

東北 復興 博覧会 構想

博覧会という歴史的
戦略的に活用し、
東北地方の大震災被災地の
復興に寄与する方法を政策提言。

政策提言「東北復興博覧会」研究会
2013年2月

復興プロセスにおける博覧会の意義と役割

1

時代の変革期、転換期において、常に新しい社会をリードしてきた博覧会

明治以降、博覧会は、時代の変革期、転換期において、常に新しい時代を牽引するエンジンとなってきました。我が国における博覧会史は概ね、以下のように振り返ることができます。

近代日本と殖産興業のモデル形成

1867年 パリ万博への参加
1873年 ウィーン万博への参加
1877年 第一回内国勸業博覧会の開催（東京上野）

高度経済成長と 先端工業社会のモデル形成

1970年 日本万国博覧会
1985年 国際科学技術博覧会

都市開発の促進、まちづくりとの一体化

1980年 ポートピア81
1989年 横浜博覧会
1990年 国際花と緑の博覧会
1991年～2001年
ジャパンエキスポ制度により
12の国内博覧会を開催

地球的課題を解決する 「対話」と「交流」の場

2005年 愛・地球博

また、関東大震災からの復興時には「復興記念横浜大博覧会（1935）」が開催され山下公園の整備が行われたほか、阪神・淡路大震災からの復興時には「ジャパンフローラ2000（2000）」が国営明石海峡公園の整備とあわせて開催されるなど、博覧会は大震災からの復興と再生の過程でも大きな役割を果たしてきました。

2

復興のまちづくりの促進剤となる博覧会（博覧会に期待される効果）

博覧会は、その時代ごとに大きな効果を残してきました。未曾有の自然災害からの復興を目指す東北地方においても、博覧会は以下のような効果をもたらすことが期待されます。

震災の記憶、復興・再生の ビジョンを世界と共有

時間が経つにつれ薄れていく巨大自然災害の記憶。博覧会はこの記憶を世界中の人々の中にとどめるとともに、復興・再生に向かう被災地の想いを発信する絶好の機会となります。

復興プロセスに対する市民参加の実現 （新たな地場産業の育成）

近年の博覧会では、市民団体やNPO・NGO等がその強力な推進エンジンとなっています。博覧会の開催は、こうした市民の復興プロセスへの参加機会となるだけでなく、新たな地場産業育成の機会ともなることが期待されます。

社会資本整備の効率化と スピードアップ

会場整備と復興のまちづくりを結びつけることで、造成、交通、水光熱・通信等のインフラ整備などの各種社会資本整備を効率化、スピードアップすることが可能です。

事業投資および大量集客による 経済波及効果

博覧会は、公的資金だけでなく、各種民間投資を呼び込む契機となるほか、大量集客による来場者消費は開催地に大きな経済効果をもたらします。

現代の博覧会は「地球的課題の解決方法を模索する場」であり「持続可能な地域社会を展望する場」。博覧会の開催は、巨大な自然災害からの復興と再生を目指す日本と東北にとって強力な推進エンジンとなりうる。

国際博覧会運動のこれからと連携の可能性

1

国際博覧会のビジョンと今後の開催予定

国際博覧会条約(BIE条約)に基づいて開催される国際博覧会には、「登録博(旧一般博)」と「認定博(旧特別博)」の2種類の博覧会があります。

国際博覧会事務局(BIE)は、今度の国際博覧会のあり方を「**地球的課題の解決方法を模索する場**」と定義しており、**持続可能な文明の発展、生物と文化の多様性の擁護、地球市民の連帯**を希求しています。

当研究会からのヒアリングに対し、ロセルタレスBIE事務局長は「人が自然の脅威といかに折り合っていくのかは人類共通の課題」とし、東北での国際博覧会開催に共感を示されました。

	主な要件	我が国の開催実績	今後の開催予定
登録博(一般博)	開催間隔: 5年に一度 開催期間: 6ヶ月以内 会場面積: 制限なし テーマ: 一般的、総合的な内容	1970 日本万国博覧会 2005 愛知万博	2010 上海(中国) 2015 ミラノ(イタリア) 2020 ロシア、トルコ、サウジアラビア、タイ、ブラジルの5カ国が申請予定 (2013年決定予定)
認定博(特別博)	開催間隔: 二つの登録博の間に一回 開催期間: 3ヶ月以内 会場面積: 25ヘクタール以内 テーマ: 特定、専門的な内容	1979 沖縄海洋博 1985 国際科学技術博覧会	2012 麗水(韓国) 2017 アスタナ(カザフスタン)

※国際博覧会を開催した国は、次回の開催まで15年間博覧会を開催できない。

2

国際園芸博覧会のビジョンと今後の開催予定

国際園芸家協会(AIPH)が認定する国際園芸博覧会は、国際園芸博覧会(A類)と、国際性のある国内園芸博覧会(B類)に分類され、それぞれ規模によって1~2のクラスが設定されています。

AIPHのファーバー会長は、東北における国際園芸博覧会の開催に強い関心と賛意を示すとともに、今後の国際園芸博覧会を、エネルギーや交通、物流等の都市装置が緑や花と共存する持続的な都市は「**グリーンシティ**」の**ショーケース**としていくことを目指しているとのコメントをいただきました。

	主な要件	我が国の開催実績	今後の開催予定
国際園芸博覧会(A1)	開催間隔: 年に1回まで 開催期間: 3~6ヶ月 会場面積: 最低50ヘクタール 参加国: 最低10カ国	1990 国際花と緑の博覧会	
国際園芸博覧会(A2)	開催間隔: - 開催期間: 1週間~3週間 会場面積: - 参加国: 最低6カ国	2000 ジャパンフローラ2000(淡路花博) 2004 パシフィックフローラ2004(浜名湖花博)	2013 韓国順天庭園博覧会 2014 青島(中国) 2016 唐山(中国) 2017 トロント(カナダ) ベルリン(ドイツ) 2019 北京(中国) 2022 フロリアード(オランダ)
長期な大規模国内園芸博覧会(B1)	開催間隔: - 開催期間: 3ヶ月~6ヶ月 会場面積: - 参加国: 国際参加あり		
短期な専門国内展示会(B2)	開催間隔: - 開催期間: 1週間~3週間 会場面積: - 参加国: 国際参加あり		

BIEの国際博覧会については2021年以降、
AIPHの国際園芸博覧会については
2020年以降に開催の可能性がある。

政策提言「東北復興博覧会」構想

東北の復興と再生に寄与する政策として、
博覧会という歴史的事業手法を活用することを提言します。

わたしたち研究会は、未曾有の災害に見舞われた東北地方の復興と再生のプロセスにおいて、博覧会という歴史的な事業手法を効果的に活用することを提言します。

明治以降の歴史の中で積みあげられてきた博覧会という事業手法の精華を結集するとともに、国際的な博覧会運動の新たな潮流とも連携することで、東北の復興と再生に寄与すると同時に、人類共通の課題としての「地球規模の災害への対処」に関する新たな「対話」と「交流」の場を形成することを目指し、以下の3つの政策を提言します。

提言1

2015年に開催される「国連防災世界会議」を契機に、
「世界防災センター（仮称）」の設立と、「東北復興博覧会」の推進を提唱

提言2

東北の復興と再生のプロセスと連携しつつ、その歩みを加速させる
「東北復興博覧会（国内博）」を国のイニシアチブにより推進

提言3

地球規模の課題としての「巨大な自然災害からの持続可能な文明の復興と再生」を
テーマとする「東北復興博覧会（国際博）」を誘致開催

国際社会と共有するメッセージ

巨大な自然災害からの
持続可能な文明社会の
復興と再生

2021年 or 2023年 or 2024年

東北復興の
ビジョンと実践を世界と共有する
「東北復興国際博覧会」の
開催を推進する。



2015年

国連防災世界会議 「仙台大会」の開催

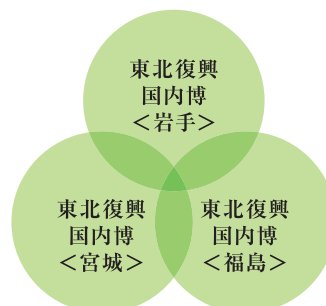
「大会宣言」の発表と共に、

■巨大な自然災害の記録と記憶を集積させると同時に、
復興・再生に向けた知恵と知識の発信の場として
「世界防災センター（仮称）」の構築を提唱。

■「東北復興博覧会（国内博／国際博）」事業推進の
必要性を、全国と国際社会に向けてアピール。

2017年以降

岩手・宮城・福島の大被災県で
日本政府のリーダーシップで
「東北復興国内博覧会」を推進する。



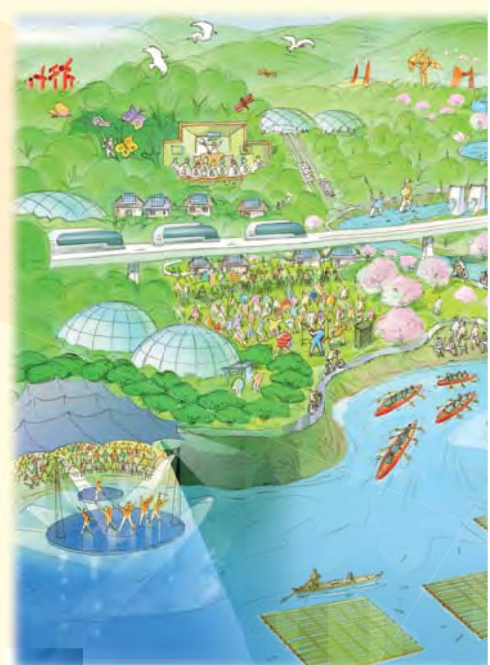
「東北復興国内博覧会」モデルプラン

◆国内博覧会の推進スキーム

国が推進する「三陸復興国立公園」プロジェクトや「震災復興国営公園」プロジェクトと連携し、各地の復興・再生に向けた各種の社会資本整備プロジェクトと戦略的に結合しながら、「岩手」「宮城」「福島」の3県で、国のイニシアティブによる「東北復興博覧会」を開催します。

- 1 開催期間はジャパンEXPOレベルの3ヵ月(90日)程度とする。
- 2 開催のための資金は、国のイニシアティブで一ヶ所100億円程度と想定する。
- 3 上記資金で、会場整備費とテーマ事業および地域住民の主体参加事業を実現する。

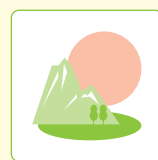
◆個別博覧会の展開イメージ



ジオパークEXPO (岩手県)

「三陸復興国立公園構想」や「国営公園プロジェクト」と連携しつつ、三陸海岸が有する多様で多彩な自然資本力を積極的に活かす。

- 三陸海岸に刻まれた、地震や津波などの巨大自然災害の「現場」を「学びの場」として活用
- 三陸海岸の豊かな「自然」と「文化」を有機的に連携
- 海と山が直結する急峻な地形を活かした国際級の「ウォーキングトレイル事業」(自然遊歩道+避難道)と連携し、日本最大級のアウトドア・スポーツゾーンを構築、国際的な「ワールドゲームズ」を誘致。
- 自然災害に柔軟に適応する、新しい移動型フロートシティ・プロジェクトを組み入れ、新しい「水産都市」機能を展覧
- 「三陸ジオパーク」をネットワーク体験できる「海」と「陸」を結ぶ、新しい移動システムに挑戦



森里海の (宮城県)

麗水国際博の日本館のテーマのモデルされる「森里海の連関」を体験する。

- 日本が世界に誇る「森里海」が創り出す仕組みを「参加体験学習」
- 「森の会場」「里の会場」「海の会場」を「川」
- 会場内の移動システムや会場間の交通シ型のシステムを積極的に導入。
- 「豊かな海づくり大会」や「全国植樹祭」など、

- 4 博覧会開催エリアの社会資本整備（交通・エネルギー等）は、復興予算の中で組み上げる。
- 5 国や関係機関、県や市町村および民間企業、NGO／NPOは、テーマに即した出展参加事業を行う。
- 6 入場者規模は、200～300万人を想定。その収入で博覧会事業の運営・広報・催事事業を効果的に実施する。
- 7 東北復興博覧会の1回の経済波及効果は、500億円規模と想定する。



連環EXPO

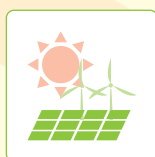
となった、「森は海の恋人」運動に代表

豊かな「生命現象」の連環と、生物多様性の

が結ぶネットワーク型会場方式

システムとして、グリーンエネルギーによる未来

既存行催事と積極的に連携



グリーンEXPO (福島県)

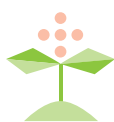
原発被災からの脱却と未来創造を展望し、豊かで多彩な自然エネルギーの可能性と、グリーン・エネルギー社会の活力を体験できる博覧会。

■ 風力／太陽光／地熱／マイクロ水力／バイオマス／潮汐、潮流など、東北（福島）に豊かに存在する自然エネルギーを総動員、自然エネルギーを活用した持続可能な社会システムとライフスタイルに参加体験できる博覧会。

■ 「陸のバイオマス」と同時に、福島沿岸域を活用した「海洋バイオマス」プロジェクトにも対応、陸海の双方で「バイオマス」先進地域をアピール。

■ 水力を活用したエスカレーターやエレベーター、太陽光を活用した植物工場、風力を活用したスマートグリッドなど、「グリーンシティ」コンセプトをもった会場計画や運営体制を推進。

「東北復興国際博覧会」モデルプラン



東北復興国際博覧会

2021年、2023年または2024年に、「東北発、グリーンシティの創造」をテーマとして、BIE認定博もしくはAIPH(国際園芸家協会)認定のA1級国際園芸博覧会を開催することを提言します。「巨大な自然災害からの持続可能な文明社会の復興と再生」を共有する国際社会との共育・協働プロジェクトとして推進します。

◆国際博覧会の推進スキーム

- 1 テーマは「東北発、グリーンシティの創造」。
- 2 開催タイミングは、2021年、2023年または2024年とする(2022年は、10年に1度の「フロリアード」開催年)。
- 3 会期は3~6ヵ月、BIE認定博もしくはA類1クラス国際園芸博とする。
- 4 A類1の国際園芸博の開催により、BIE認定の国際博(認定博)とすることも検討する。
- 5 集客1000万人規模を想定し、開催エリアを検討する。津波により全壊した沿岸域や臨海都市域の減災緩衝域や都市防災機能域への再編成プロジェクトと連携して、新しい持続可能な都市再生(グリーンシティ)モデルを形成する。
- 6 2015年開催の「国連世界防災会議」で、開催立候補を表明し、国および東北エリアを挙げて国際社会にアピールする。
- 7 2015年開催の「ミラノ万博」にて、開催立候補を積極的にアピールする。

研究会の組成および今後の活動

研究会の概要

政策提言「東北復興博覧会」研究会は、東北の復興と再生に向け、博覧会という歴史的事業手法を活用することを政策提言するイベント学会所属の研究会です。2011年より、イベント学会の「復興イベント研究会」のひとつとして活動を開始、中央省庁のイニシアチブに基づく「東北復興博覧会」の実現に向け、各種の調査研究、提言、対話を推進しています。

研究会名簿(2013年1月現在)

座長

福井 昌平 (株式会社コミュニケーション・デザイン研究所)

副座長

賀来 宏和 (株式会社グリーンダイナミクス)

幹事

金田 秀一 (株式会社博報堂)

北村 明 (株式会社電通)

中田 博也 (株式会社大広)

二宮 謙 (株式会社アサツー ディー・ケイ)

増田 豊仁 (TSP太陽株式会社)

監事

宮地 克昌 (東京観光専門学校)

研究員

井形 雅人 (株式会社ムラヤマ)

市川 稔朗 (株式会社乃村工藝社)

稲場 幸家 (株式会社丹青社)

小川 克也 (株式会社日展)

加藤 良子 (株式会社エンコーポレーション)

香中 峰秋 (株式会社博報堂)

川西 太士 (株式会社博報堂)

川原 洋介 (株式会社乃村工藝社)

菊地 浩之 (株式会社電通)

栗原 泰夫 (株式会社ムラヤマ)

小林 政則 (イベント支援ネットワーク)

近藤 真司 (株式会社アサツー ディー・ケイ)

斎藤 裕 (近畿日本ツーリスト株式会社)

島田 淳 (株式会社乃村工藝社)

田加井 徹 (株式会社日展)

辻田 健太郎 (株式会社サンコミュニケーションズ)

鶴見 春彦 (株式会社博報堂)

野澤 徹 (株式会社大広)

彦坂 裕 (株式会社スペースインキュベータ)

平原 由三枝 (NHKエンタープライズ)

星 隆視 (株式会社ムラヤマ)

松澤 正義 (株式会社日展)

師岡 文男 (上智大学)

若松 正人 (株式会社丹青社)

事務局担当

守屋 慎一郎 (株式会社ワコールアートセンター)

これまでの主な活動

2011年

○第14回イベント学会研究大会(東京)において「東北復興博覧会構想」を発表

○2011年12月～2012年3月までに4回の研究会を開催

○イベント学会の「復興イベント研究会」との連携によるワークショップを開催

2012年

○フロリアード視察およびBIE・AIPHへのヒアリングを実施

○2012年4月～ 定期的に研究会を開催中

○第15回イベント学会研究大会(仙台)において「東北復興博覧会構想」を発表

2013年度の活動予定

政策提言に向けた研究活動の推進

中央省庁(復興庁、経産省、国交省、環境省、農水省など)への政策提言にむけ、被災自治体、マスコミ、関連学会などとの対話を重ね、東北復興博覧会の具体的な開催方法や開催成果に関する研究を深化させます。

国際シンポジウムの開催

東北復興博覧会構想を広くアピールする国際シンポジウムの開催を検討します。BIEやAIPHのキーマン、中央省庁や被災自治体、関連学会などが参集し、東北復興博覧会構想を広く披瀝する場とします。開催地として東京と仙台を想定します。

お問い合わせ

事務局担当 守屋 慎一郎

〒107-0062 東京都港区南青山5-6-23 株式会社ワコールアートセンター内

Tel : 03-3498-1171 Fax : 03-3498-7848 Mail : s-moriya@spiral.co.jp